衆議院選挙
大河原まさこさんを応援します

神奈川ネットは、市民政治を広げるため、実践者である大河原まさこさんを応援します。東京21区からチャレンジする予定です。
友人・知人をご紹介ください。
連絡先：神奈川ネットまで

東京 21 区は
立川市、日野市、国立市の全域と、八王子市、多摩市、稲城市の一部を含む地域です。

プロフィール
1953 年生　横浜市出身
東京都議会議員（3 期 10 年）
東京・生活者ネットワーク代表委員（1995～2005）
2007 年参議院議員
2017 年衆議院議員

ソーラーでわかる エネルギーの仕組み
山本智子（厚木市民自治をめざす会）

秋晴れの公園で、「厚木市から考えよう～地球温暖化問題」のイベントが開催されました。地球温暖化について、生活の視点から学び・考えることをめざし活動を続けている「宇宙キッチン～ソーラークッキングの会」が主催し、沢山の参加者で賑わいました。

本来のソーラークッカーは1人でやっと抱えられるほどの大きさですが、ここでは誰にでも簡単に扱える紙製で軽量の小型の「ひまわり」クッカーを利用して、沢山のクッキングにチャレンジです。地球温暖化の危機を多くの市民に知って欲しいとのことで6月から定期開催予定していましたが、コロナ感染対策で活動自粛期間があり、ようやく開催にこぎつけました。

また、環境教育の一貫として市内の小学校への出前授業も行っています。近年の集中豪雨、気温の変化などで温暖化の危機を感じています。生活を見直し、自分が知らないうちに加害者や被害者になっていることを自覚することが必要です。

太陽のエネルギーを使ってクッキングしながら、エネルギーのこと、ごみ問題のこと等々、お互いに語り合う時間からそれぞれの環境活動への一歩がスタートします。活動の広がりが楽しみです。

＊「宇宙キッチン」はチャレンジ基金の助成を受けて活動の一部に活用しています。

「カジノ誘致撤回」横浜新市長正式に表明
工藤恒子（市民自治をめざす神奈川の会）

8月22日に行われた横浜市長選挙で、2位の小此木氏に18万票の大差で当選した山中竹春市長は、9月10日の就任後初めての市議会本会議で、カジノを含む統合型リゾート（IR）誘致の撤回を正式に表明しました。「横浜にカジノはいらない！」市民の絶え間ない運動の結実です。

2019年8月22日、市長選の2年前、林前市長が「横浜にカジノを含むIRを誘致する」というこれまでの「誘致は白紙」という態度を一変した表明に多くの市民が驚き、「横浜にカジノはいらない」という動きが始まりました。ネットも、直後に林前市長に「表明の撤回」の意見書を緊急提出し、「カジノ誘致反対」の運動が始まりました。この運動は大ぜいの市民に広がり、ネットは生活クラブ運動グループが賛同団体の「横浜未来アクション」に参加してフォーラムの開催、市への意見書提出、「IRの方向性」に対するパブリックコメントの提出、そして「カジノの是非を問う住民投票条例制定」の直接請求署名活動へと運動を重ねていきました。

また、神奈川区内では、「カジノ（IR）誘致反対神奈川区民の会」が2019年11月、区民約200人が神奈川公会堂に参加して設立しました。ネットも最初から参加し、大ぜいの市民と共に運動を展開してきました。そして、法定数の3倍を超える19万3193筆の「住民投票条例制定」直接請求署名は運動の拡がりを証明しました。しかし、林前市長は「カジノの是非を問う住民投票条例に意義はない」とし、市議会の自民党・公明党の多数会派は、「カジノの是非を問う住民投票条例案」を否決。この結果が、市長選挙に大きく影響しました。

コロナ禍が深刻化した1年前からは、「カジノよりコロナ対策を！」の声が広がりました。PCR検査体制もコロナワクチン接種も他都市に大きく後れを取っていました。「命と生活を守る横浜市政を」求める市民の切羽詰まった思いが市長選挙の結果に表れました。

今回の市長選挙に際しては、生活クラブ運動グループで構成した「横浜エリア連携協議会」と「横浜ユニット連絡会」で共同して各候補者に「市民政策提案」を提出しました。市民主権による市民自治の実現の一つが、選挙の時だけの政治参加ではなく、重要な政策、意見が大きく分かれる政策について、「住民投票を行う」ことです。「常設型住民投票条例」の制定を提案しています。今後の、山中市政に期待します。

県議会だより
依存症対策 家族会との連携強化を

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

コロナ禍で、インターネット購入が増え、昨年は地方競馬の馬券の売上が過去最大になっています。またパチンコ屋に、朝 150人以上が並んでいる光景も珍しくありません。さまざまな行動制限があるなか、ギャンブルが生活の一部になっている人が少なからずいます。

2021 年 3 月に神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画が策定されました。今回、横浜市はカジノを含む IR 事業から撤退することと表明しましたが、県内には遊戯施設が多くあり、カジノの誘致と関係なく、計画を進めていくことが必要です。依存症は「否認の病」と言われ、自ら依存症であることを認めない傾向があります。家のお金を持ち出す、多重債務・家庭内暴力など、個人の問題ではなく、家族の生活すべてに影響していることに目を向ける必要があります。ギャンブルに限らず、依存状態になると、まずは家族が気づきます。お金の工面のために嘘をつくなどが気づきの一歩です。神奈川県の依存症対策のHP には、依存症の情報が載っていますが、本人目線のものだけでなく、困っている家族視点での記載が必要と考えます。家族が相談機関に相談できること、家族会があることなど、重度化するまえに、家族がどう動くことが有効なのかなど、情報の記載の追加を提案し、改善されることになりました。

神奈川県内にも 11 の家族会があります。この家族会の存在は、とても大きなものです。公的機関の保健福祉センターに相談しても、なかなか一緒に動いてもらえないケースがありますが、対応している家族会もあります。家族会が果たしている実態を聞くことが、計画の進行管理や評価にも大きく影響してくると考えます。多くの実態に寄り添ってきた家族会との連携を強化するよう求めました。フォーラムの開催など、家族会との連携を図る旨の答弁がありました。DV や虐待などの原因が様々な依存症であるケースが多くあります。家族を含む支援体制、その家族を支える団体とのさらなる連携強化をこれからも提案していきます。

2040年問題～おひとりさま高齢者を支える
くにかね久子（大和市民会議／市議）

人口動態の予測によれば、2040年には「団塊ジュニア世代」が65歳～70歳となり高齢者数がピークを迎えます。年金と医療・介護等、人口構成の変化による様々な影響が懸念され2040年問題と言われています。

もう一つの問題が未婚も含め単身世帯の約45％が65歳以上になり、「おひとりさま」が急増することです。おひとりさま高齢者が将来病気や認知症などを発症した際、入院や施設入所時の身元保証人や詐欺被害、「死後」も大きな問題となります。

大和市でも今後、独居の認知症高齢者や未婚で高齢の単身世帯、または親なき後の独居障がい者も増加することから、20年を切った2040年問題への取り組みは急務で、地域や社会全体で考えていく必要があります。「おひとりさま」が高齢になっても生活の質を落とさぬよう、実際に困る前に行政や民間のサービスを知ることは重要です。9月議会では、行政や民間の支援を活用し、おひとりさまになっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう質問と提案をしました。

大和市では、すでに単身の高齢者世帯の割合が4割に達しており、2040年問題に直面している状況にあることがわかりました。私からは、おひとりさま高齢者を支える施策の充実と、特に高齢者の権利擁護に関する支援として、判断力が落ちる前に成年後見制度を知り、内容を理解することで将来の不安が少しでも軽くなるようその周知を提案しました。

神奈川ネットは、地域政党です。
生活の課題は政治に直結しています。
国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それって、政治だよ。

今月の神奈川ネット
■市民の生活・活動法律相談：10/20（水）
■第 8 回運営委員会：10/28（木）

編集後記
岸田新内閣がスタートしたが、報道各社の世論調査によれば、数字には多少のずれはあるものの、内閣支持率は総じて6割には達しておらず、「ご祝儀相場」はないと言える。新内閣で衆議院選に圧勝しようというシナリオにはすでに黄色信号がともっている▼内閣の顔ぶれを見ても若手や女性の登用は一部あったが、平均年齢が菅政権より1・4歳上がるという結果だった。総裁選の論功行賞の色濃い人事であり、期待が持てないという声が半数近くを占める。自民党内の改革は程遠い▼コロナ禍で経済は疲弊しており、格差は拡大し困窮者も増えている。国民のための政治はいつ実現するのだろうか。1票にかかっている。（C・M）